

第4期 報告書（上半期）

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



B U S I N E S S R E P O R T 2 0 0 8



株式会社バンテック・グループ・ホールディングス

CONTENTS

- 1 経営理念・経営方針/
事業の内容
- 2 株主の皆さまへ
- 4 セグメント別営業概況
- 6 トピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社概要 / 株式の状況
- 10 株主メモ

■ 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社バンテックとバンテックワールドトランスポート株式会社を中核事業会社とし、当社、子会社31社及び関連会社5社で構成され、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

主な事業内容

- ①国内物流事業：主力の自動車部品より一般消費財まで企業向け総合物流を提供するコントラクト・ロジスティクス業務(トラック輸送、倉庫運営)及び自動車関連の梱包・港運業務
- ②国際物流事業：航空輸送、海上輸送のフォワーディング業務(混載メリットを活用して、航空機・船舶を利用しドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供)、通関及び代理店業務並びに海外におけるロジスティクス業務(トラック輸送、倉庫運営の一貫した現地物流サービスを提供)
- ③その他の事業：引越業務、重量物の分解、組立て、運搬及び据付作業を行なう事業並びに人材派遣業

経営理念・経営方針

バンテックグループ経営理念

わたしたちバンテックグループは、世界の陸・海・空を結ぶグローバルな物流業務を展開し、常に新しい付加価値を創造することによって、社会・経済の発展と人々の豊かな生活に貢献します。

バンテックグループ経営方針

わたしたちバンテックグループは次のような企業像を目指しております。

1. 収益力が高く、常に成長、進化を続ける。
2. 現場力と技術力を磨き、質の高いサービスでお客様の信頼と満足を獲得する。
3. グループの総合力を活かす。
4. 得意分野を活かし、自動車部品物流ではグローバル市場でのブランドを確立する。
5. 人を活かし人材を育てる。
6. 健全で良き企業市民となる。



代表取締役兼CEO
篠田 紘明

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第4期報告書(上半期)(平成20年4月1日～平成20年9月30日)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当該上半期におきましては、物流業をとりまく経営環境が厳しさを増すなか、地道な営業努力とコスト競争力強化の活動が効を奏し、前年同期比増収、増益とすることができました。

ご高承の通り私どもバンテックグループは「陸・海・空」の物流をグローバルに総合的に提供する企業グループで、特に自動車産業関連の調達・生産物流と航空、海上の国際貨物混載業務に強みを持っております。

折からの、日本を含む世界的な景気後退は、このような私どもが得意とする産業分野への影響が大きく、当社グループの下半期以降の業績への波及も避けられないものと覚悟しております。

短期的な困難を打破する一方、かかる時こそ将来に備えた構造改革を推進する好機ととらえ社員一同全力をあげて努力いたす所存でございます。

株主の皆さま方の変わらぬご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成20年12月

■ 事業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、原油・原材料の高騰に加え、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な金融不安による景気の後退感が鮮明となるなか、外需の伸び悩み、食料品等の価格高騰による物価上昇、実質所得の伸び悩みにより消費も力強さに欠け、設備投資も鈍化するなど景気減速感が強まっております。

物流業界におきましては、国際貨物輸送は、全般に減退傾向を示しており、緩やかな回復基調にあった日本発輸出航空貨物も取扱量が減少し、日本着輸入航空貨物も国内消費の弱含み等により、いまだ低迷を脱する兆の見えない状況が続いております。また、国内貨物輸送についても、個人消費の大幅な減速等のなか、貨物輸送量の減少、燃油価格の高騰、企業間競争の激化等厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「バンテックグループ中期経営計画（2008-2010）」の初年度として、積極的に顧客基盤の拡充、強化等に全グループを挙げ一丸となって取組み、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高については、国内物流事業における運送・港運部門を中心に引き続き伸長し、国際物流事業において低迷が続いている日本発着航空貨物及び不振の米州による影響額をカバーし、前年同期に比べ24億9千7百万円、3.2%増収の806億4千4百万円となりました。

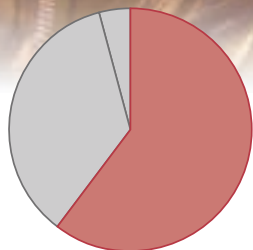
連結営業利益については、企業間競争の激化等厳しい経営環境のなか、販売管理費の圧縮を図り、前年同期に比べ1億7百万円、3.8%増益の29億1千万円となりました。

連結経常利益については、持分法投資利益の貢献等により、前年同期に比べ1億7千7百万円、5.9%増益の31億6千9百万円となりました。

また、連結四半期純利益については、グループ内再編による税効果等により、固定資産売却益等があった前年同期に比べ1億2千9百万円、6.7%増益の20億6千4百万円となりました。

種別別セグメント

国内物流事業



国内物流事業

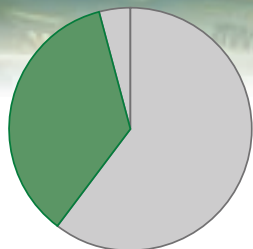
48,742 百万円

60.5%

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数が引き続き好調に推移、また飲料関連の輸送量の伸長も重なり、運送・港運部門を中心に売上拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ34億7千8百万円、7.7%増収の487億4千2百万円、営業利益についても、前年同期に比べ4億4千3百万円、31.0%増益の18億7千5百万円となりました。

国際物流事業



国際物流事業

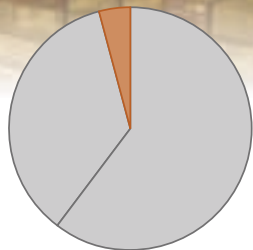
28,652 百万円

35.5%

国際物流事業については、英国、マレーシア及びタイ国での自動車部品物流を中心とした伸長、また欧州本土でのロジスティクス、中国での海上輸出入等の面で健闘しましたが、日本発着航空貨物の低迷及び米州不振の影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ12億8千2百万円、4.3%減収の286億5千2百万円、営業利益については、販売管理費の圧縮を図りましたが、減収の影響により、前年同期に比べ4億1千8百万円、31.1%減益の9億2千8百万円となりました。

その他の事業



その他の事業

3,248 百万円

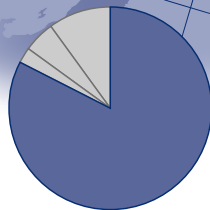
4.0%

その他の事業については、厳しい環境の中、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の売上拡大に努めました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ3億1百万円、10.2%増収の32億4千8百万円、営業利益については、増収効果に加え固定費等の削減により、前年同期に比べ8千2百万円、345.9%増益の1億6百万円となりました。

所在地別セグメント

日本

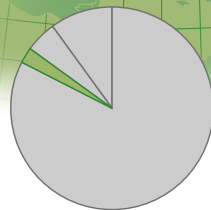


66,694 百万円
82.7%

業績につきましては、主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数の順調な推移、また飲料関連の輸送量増加も重なり、日本発着航空貨物の低迷等の影響をカバーし、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ25億1千7百万円、3.9%増収の666億9千4百万円、営業利益については、自動車関連の増収効果により、前年同期に比べ2億3千5百万円、11.1%増益の23億6千3百万円となりました。

米州

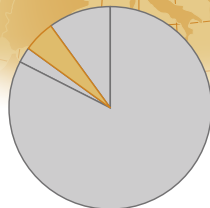


1,956 百万円
2.4%

米州につきましては、自動車関連・飲料関連等の航空・海上輸出及びKD（輸出用自動車部品梱包業務）部門の低迷のなか、金融混乱による景気後退の影響を受け、極めて厳しい状況となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ8億8千7百万円、31.2%減収の19億5千6百万円、営業利益については、減収影響により、前年同期に比べ2億3千3百万円、87.0%減益の3千4百万円となりました。

欧州

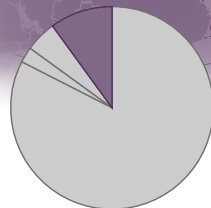


4,117 百万円
5.1%

欧州につきましては、英国の主要顧客である自動車製造取引先の生産台数の増加、また欧州本土でのロジスティクス並びにフォワーディング業務の健闘も重なり、業績は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ6億8千3百万円、19.9%増収の41億1千7百万円、営業利益については、増収効果により、前年同期に比べ5百万円、1.6%増益の3億4千3百万円となりました。

アジア



7,875 百万円
9.8%

アジアにつきましては、マレーシア、タイ国での自動車関連業務、電子関連のフォワーディング業務の拡大、また中国における自動車・電機関連のフォワーディング業務の健闘により、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ1億8千4百万円、24%増収の78億7千5百万円、営業利益については、増収及び業務効率化の効果により、前年同期に比べ8千万円、55.3%増益の2億2千4百万円となりました。

業務運営の効率化を目指し拠点を集約化、新物流センターを竣工

■群馬県太田市に「バンテック群馬物流センター」を新設 グループ3社の拠点6ヵ所を1ヵ所に集約、効率化でコスト削減

当社グループの中核事業会社で自動車部品物流大手の株式会社バンテック（本社：横浜市、山田敏晴社長）は、株式会社バンテック東日本ロジ、株式会社ロジメイト及び株式会社バンテックゼットロジのグループ企業3社が群馬地区に分散して運営している物流拠点8ヵ所のうち、6ヵ所を1ヵ所に集約し、新たに物流センターを賃借し、2008年8月に稼動いたしました。

新物流センターの倉庫面積は約23,000平方メートルで、既存の各拠点が手がける自動車メーカー向けの納入代行や部品・資材の保管などを行ないます。

群馬物流センターの稼動により、センター運営の効率化を図ると同時に、当社グループの得意とする自動車部品分野での業務拡大を目指します。

■愛知県豊田市に「バンテック豊田物流センター」を新設 拠点2ヶ所を1ヶ所に集約・効率化を推進、風力発電を導入し環境（エコ）にも配慮

株式会社バンテックは、グループ企業の株式会社バンテック東海ロジが従来、名古屋市と岡崎市で運営していた物流拠点2ヶ所の機能を集約し、新たに物流センターを賃借し、2008年10月に稼動いたしました。

新物流センターの倉庫面積は約17,600平方メートルで、環境への配慮を目的として敷地内に風力発電システムを導入し、照明器具（敷地内街路灯）の電力補助に使用するほか、省エネ効果のあるインバータ式の空調、照明を採用するなどのエコ対応も行っております。



■ 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末(ご参考) 平成20年3月31日現在	科 目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末(ご参考) 平成20年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	41,470	43,942	流動負債	31,763	39,966
現金及び預金	9,181	11,974	支払手形及び買掛金	14,263	14,876
受取手形及び売掛金	25,822	25,782	短期借入金	11,010	9,746
有価証券	2,507	2,507	一年以内返済予定長期借入金	—	7,925
たな卸資産	186	153	未払法人税等	1,104	1,735
繰延税金資産	904	890	繰延税金負債	27	17
その他	2,994	2,747	賞与引当金	1,500	1,638
貸倒引当金	△ 126	△ 114	役員賞与引当金	0	9
固定資産	32,841	30,929	その他	3,856	4,019
有形固定資産	23,069	21,428	固定負債	15,839	8,562
無形固定資産	3,683	3,724	長期借入金	7,458	—
のれん	2,693	2,767	長期預り金	789	789
その他	990	957	長期未払金	1,079	990
投資その他の資産	6,088	5,776	繰延税金負債	92	90
繰延資産	27	34	再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
1 資産合計	74,339	74,906	退職給付引当金	3,808	3,987
			役員退職慰労引当金	95	168
			負ののれん	427	541
			その他	140	46
			2 負債合計	47,603	48,529
			純資産の部		
			株主資本	26,183	25,722
			資本金	3,844	3,841
			資本剰余金	13,762	13,759
			利益剰余金	9,393	8,307
			自己株式	△ 817	△ 186
			評価・換算差額等	53	338
			その他有価証券評価差額金	83	119
			為替換算調整勘定	△ 29	218
			少数株主持分	498	315
			3 純資産合計	26,736	26,376
			負債純資産合計	74,339	74,906

■ 連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期(累計)	前中間期(ご参考)
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	80,644	78,147
売上原価	69,719	66,757
売上総利益	10,924	11,389
販売費及び一般管理費	8,014	8,587
営業利益	2,910	2,802
営業外収益	415	351
営業外費用	156	161
経常利益	3,169	2,991
特別利益	20	322
特別損失	37	176
税金等調整前四半期純利益	3,152	3,137
法人税等	1,055	1,200
少数株主利益	31	0
四半期純利益	2,064	1,935

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期(累計)	前中間期(ご参考)
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	105	1,432
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	107
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	4,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	153
現金及び現金同等物の増減額	△2,792	6,099
現金及び現金同等物の期首残高	14,463	6,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,670	12,608

1

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前四半期純利益31億5千2百万円、減価償却費6億7千4百万円等の増加要因、法人税等の支払額16億6千7百万円、仕入債務の減少額6億5百万円等の減少要因により、1億5百万円となりました。

2

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得による支出16億7千6百万円等の要因により、17億4千1百万円となりました。

3

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は、短期借入金の純増額13億3千6百万円、長期借入れによる収入72億円等の増加要因、長期借入金の返済による支出79億2千5百万円、配当金の支払額9億7千4百万円等の減少要因により、10億2百万円となりました。

1

■ 資産合計

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ、5億6千6百万円減少の743億3千9百万円となりました。

2

■ 負債合計

負債合計は、未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ、9億2千6百万円減少の476億3百万円となりました。

3

■ 純資産合計

純資産は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ、3億5千9百万円増加の267億3千6百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、35.3%となりました。

社名 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス
VANTEC GROUP HOLDINGS CORPORATION

本社所在地 〒220-0022
神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地
横浜花咲ビル
TEL : 045-410-1741 / FAX : 045-312-2537
http://www.vantec-gh.com/

設立 平成18年3月1日

資本金 38億4千4百万円

従業員数 66名(グループ従業員数5,677名)平成20年9月末現在

役員体制 (平成20年9月30日現在)

代表取締役兼CEO 篠田 紘 明 (しのだ ひろあき)
取締役兼専務執行役員 平田 修 (ひらた おさむ)
取締役 伊藤 敏 夫 (いとう としお)
取締役 山田 敏 晴 (やまだ としはる)
取締役 木村 弘 (きむら ひろし)
取締役 鈴木 康 昭 (すずき やすあき)
社外取締役 安田 隆 二 (やすだ りゅうじ)
監査役 田村 純 一 (たむら じゅんいち)
監査役 大石 次 郎 (おおいし じろう)
社外監査役 小久保 勝 右 (こくぼ かつすけ)
社外監査役 小網 忠 明 (こあみ ただあき)
常務執行役員 小田 順 理 (おだ じゅんり)
執行役員 池 隆 一 (いけ りゅういち)
執行役員 高橋 朗 夫 (たかはし あきお)
執行役員 加松 哲 夫 (かまつ てつお)

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

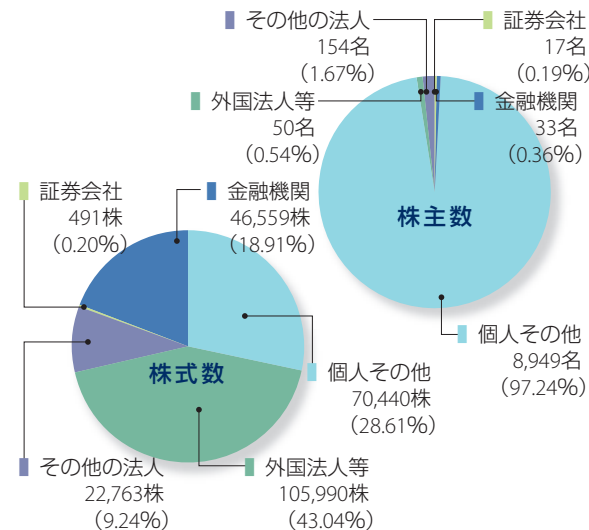
発行可能株式総数 800,000株
発行済株式の総数 246,243株
株主数 9,203名

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
エフ ビー エフ2000、エル、ピー、	62,493	26.0
エム エイチ キャピタル パートナーズ ツー、エル、ピー、	34,661	14.4
株式会社みずほ銀行	10,750	4.5
伊藤忠商事株式会社	9,837	4.1
奥野 信亮	5,210	2.2
バンテックグループ従業員持株会	4,629	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,000	1.7
株式会社損害保険ジャパン	4,000	1.7
株式会社横浜銀行	3,931	1.6
大和ハウス工業株式会社	3,534	1.5

注1. 発行済株式の総数には、自己株式5,968.20株を含んでおります。
2. 持株比率については、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状態



事業年度 4月1日～3月31日

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

剰余金配当の基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先・お問い合わせ先)

	平成20年12月30日まで	平成21年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先 <small>(未払配当金の受領など)</small>	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公 告 方 法 当社のホームページに掲載します。(http://www.vantec-gh.com/)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

上 場 取 引 所 東京証券取引所 市場第一部

○お知らせ

平成21年1月より株券が電子化されます。そのため株式に関するお手続きに変更がある場合がございますのでご注意ください。詳しくは、上記「お問い合わせ先」にお問い合わせ下さい。

なお、証券会社等をご利用の場合は、住所変更や買取請求等は引き続きご利用の証券会社等へご連絡願います。未払配当金については、上記「お問い合わせ先」にお問い合わせ下さい。

当社ホームページをご覧ください。
<http://www.vantec-gh.com/>



TOPページ



IRページ



〒220-0022

神奈川県横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル

TEL: 045-410-1741 受付時間: 9:00~17:00 (土曜日、日曜日、祝祭日は除く)



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。